

第57回『都市問題』公開講座

選挙を守る

サステナブル
—持続可能なあり方を求めて

日時 2025年6月21日（土） 13:00～16:00（開場 12:30）

会場 日本プレスセンター 10階ホール 東京都千代田区内幸町 2-2-1

2024年の東京都知事選挙および兵庫県知事選挙は、SNS（その中でも特に短時性が高く、刹那的なメディア）の影響力が有権者の投票行動に広範な影響を与えはじめたごく初期の例として、おそらく時代の転換点をなすことになったと思われる。さらにもう少し時間を巻き戻せば、「選挙ハック」勢力が徐々に存在感を増し、「良識的」な人々が顔をしかめるような選挙の「利用法」が次々に編み出されてきているという実態もある。また、そのような「極端で新しい」話題の他にも、選挙運動に関するルール、供託金制度、電子投票や記号式投票、人口減少地域における選挙管理事務の維持などなど、選挙（／投票）の運営・実施過程をめぐることは、考え、論じられるべき多くの論点がある。

選挙が「民主主義」に関わる重要な装置であり、それをそう簡単に手放すわけにはいかないとするならば、その管理・運営・実施のあり方を問い直し、改めるべきを改めていくことは喫緊の課題であろう。本講座で議論したい。

出演 ●パネルディスカッション●

（敬称略） 河村 和徳（拓殖大学政経学部教授）

小島 勇人（一般社団法人選挙制度実務研究会理事長）

山口 真一（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授）

<司会> 谷口 尚子（慶應義塾大学法学部教授）

参加申込

後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ (<https://www.timr.or.jp>) よりお申込みください。
・申込期限：2025年6月19日（木）※満席となり次第受付終了
・参加費：無料

主催・問合先

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所
TEL：03-3591-1201 FAX：03-3591-1209

●出演者プロフィール●

河村 和徳

拓殖大学政経学部教授

1971年静岡県生まれ。博士（情報科学）（東北大学）。慶應義塾大学法学部専任講師（有期）、金沢大学法学部助教授、東北大学大学院情報科学研究科准教授を経て、2025年4月1日より現職。専門は政治学。『電子投票と日本の選挙ガバナンス』（慶應義塾大学出版会、2021年）で第37回電気通信普及財団賞。現在『月刊選挙』にて「新型コロナ禍における選挙ガバナンス」を連載中。総務省投票環境の向上方策等に関する研究会委員などを歴任。

山口 真一

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授

博士（経済学）。専門は計量経済学、社会情報学。メディアにも多数出演・掲載。KDDI Foundation Award 貢献賞等の数々の賞を受賞。主な著作に『ソーシャルメディア解体全書』（勁草書房）、『正義を振りかざす「極端な人」の正体』（光文社）等。他に、シエンブレ株式会社顧問、早稲田大学ビジネススクール兼任講師、日本リスクコミュニケーション協会理事や、内閣府「AI戦略会議」を始めとする複数の政府有識者会議委員等を務める。

小島 勇人

一般社団法人選挙制度実務研究会理事長

1952年東京都目黒区生まれ。1974年川崎市役所奉職、川崎市選挙管理委員会事務局、自治省選挙部選挙課、川崎市選挙管理委員会事務局、川崎市・高松市・福島市の各選挙管理のアドバイザー、選挙事務適正化のための仙台市等の第三者委員会の委員、日本大学法学部非常勤講師、市町村職員中央研修所客員教授、総務省投票環境の向上方策等に関する研究会等の委員を歴任、現在、総務省管理執行アドバイザー、総務省主権者教育アドバイザー。

谷口 尚子

慶應義塾大学法学部教授

1998年慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学、博士（法学）。慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授等を経て現職。日本政治学会・日本選挙学会・公共選択学会各理事、内閣府地方分権改革有識者会議議員、総務省地方制度調査会委員、総務省衆議院議員選挙区画定審議会委員、全国都道府県議会議長会デジタル化専門委員会委員、日本学術会議会員等を務める。専門は現代政治過程・政治行動論。